

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：乙訓消防組合

プロジェクト名	乙訓地域消防力充実強化プロジェクト		実施期間	平成28年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	近年、複雑多様化する各種災害に加え、乙訓地域では、京都縦貫自動車道の開通、阪急電鉄西山天王山駅の開業及び向日市北部地域における「新市街地ゾーン」の開発等により、人、物の流れも大きく変化している。救急出場件数は年々増加傾向にあり住民の救急活動に対するニーズも変化している。これらの変化に対応すべく、より一層災害対応力を向上させ、住民生活の安全確保を図る必要があることから、更なる消防力の充実強化が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	消防車両、消防施設及び消防装備の更新による消防力の充実強化、救急救命士養成による救急活動での対応力の向上、住民に対する防火、防災及び救急に関する知識の普及、啓発により災害に強い街づくりを目的とする。							
	総事業費（千円）	86,429	本年度事業費（千円）	86,429	交付金額（千円）	1,800		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	消防広報活動事業	交付事業	救急・火災予防広報活動			組合広報紙配布（管内全世帯・事業所・公共機関等） （1回目：平成28年7月1日 2回目：平成28年12月1日）		
	消防装備整備事業	交付事業	雨衣の更新			雨衣170着更新（平成29年2月1日）		
	消防車両整備事業	交付事業	化学車・高規格救急車の更新			化学車・高規格救急車更新 （平成29年3月9日・平成29年3月22日）		
住民 協働 事業	普及・啓発事業	交付事業	普通救命講習等の実施、幼年消防クラブの集い、自治会等での消防訓練の実施			28年度普通救命講習等受講者数 75回（延べ1,330人） 28年度自治会等消防訓練参加者数28年度 74回（延べ4,185		
住民が 取り組む 事業								
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	救命率（社会復帰率） 27年度 5.7% → 28年度 増加		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）		救命率（社会復帰率） 28年度 4.2%		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	対象傷病者の人数が少なく1名に対する率の差が大きいため、数値は下がっているが近似値とする。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	普通救命講習受講者数 27年度 81回（延べ1,615人）→ 28年度 85回（延べ1,700人） 自治会等消防訓練実施回数 27年度 58回（延べ1,995人）→ 28年度 60回（延べ2,100人）		成果指標の実績値 （平成29年3月31日時点）		普通救命講習受講者数 28年度 75回（延べ1,330人） 自治会等消防訓練実施回数 28年度 74回（延べ4,185人）		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	自治会等消防訓練実施回数の増加については、地域住民の防災意識の高まりによる。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：乙訓消防組合

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>消防車両及び消防装備の更新は当消防組合の消防力の向上につながった。</p> <p>普通救命講習及び自治会等での消防訓練を実施することで地域住民の防災知識がより高まった。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>近年多発する災害等の影響により住民の防災意識が高まっている中、住民協働事業としての普及・啓発事業を実施することで、住民の自治意識が高まった。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	<p>当消防組合の消防力が向上したことにより、隣接消防への応援活動時や、緊急消防援助隊としての活動時等、広域的な消防力の向上にもつながった。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	
	<p>その他の成果</p>	<p>消防車両、消防施設及び消防装備の更新は、当消防組合の消防力の向上につながった。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。